

「公共事業が日本を救う」講演概要

京都大学 藤井 聡

公共事業の必要性を「しみじみと感ずる」ために

「公共事業が日本を救う」という演題は、過日筆者が出版させていただいた同名の書籍タイトルである。この書籍では、その書名が示すとおり、「公共事業をしなければ、日本は救いようの無い状況に陥ってしまう」という事を、都市や道路、防災や経済といった事柄を様々な観点から論じているものである。そしてこれは広く一般の国民の皆様方に向けて出版させていただいたものである。だから、微細な技術的な所や過度に専門的な事柄は可能な限りそぎ落とし、公共事業が如何なる意味において必要とされているのか、ということ、出来るだけザックリとした、巨視的な視点から、論じようとしている。

例えば、ダムのはなしについては、そもそも利水や治水とは何なのか、ということからはなしを始めているし、都市インフラの話については、そもそも豊かな都市の暮らしというのはどういうものなのか、ということ、筆者の体験を交えて話しを始め、それらを実現するためには、様々な都市インフラが求められているのだ、という風に話しを展開している。そして、道路については、そもそも「渋滞がうっとうしい、というのはどういう事なのか」、ということ、あるコラムニストが渋滞で大変に遭ったというはなしから始め、道路インフラの整備水準についての世界各国との比較、そして最終的には、「国力」によって高速道路網がどれだけ大切なのかという話しを展開している。

もちろん、こんな話しというのは、土木や建設といった公共事業に携わる方々にしてみれば「当たり前」のことではないかと思う。しかし、それらが「当たり前」であるが故に、日々の業務の中で改めて感じたり考えたり口にすることが少なくなってしまうのではないかと思う。例えば、渋滞対策の業務に勤しみ、「11兆円の渋滞損失」という数字を取り扱っている内に、生活感覚の中出渋滞がどれだけ鬱陶しいものであったのかが忘れ去られてしまうこともあるように思う。高速道路網の整備の業務に勤しみ、目先の B/C の計算や需要予測などを行っている内に、そんな数値で表現することができそうにない「国力」や「地域の活力」のために高速道路があるのだ、という、言われてみれば当たりの事柄が意識されなくなっていくこともあるように思う。

筆者がここで改めて指摘するまでもなく、国民は公共事業の必要性を、ほとんど理解していないように思う。しかし、それはひょっとすると、我々公共事業の専門家、技術者達が、日々の仕事にかまけているうちに、その必要性を、こころの底から、自身の附に落ちる形で、日々、しみじみと感じ続けていることが原因なのかも知れない。

そもそも面白いことに、「公共事業の必要性を、こころの底から、自身の附に落ちる形で、日々、しみじみと感ずる」ためには、専門的知識など、一切不要なのである。いやむしろ、専門的知識があればある程に、細かいところが気になってしまい、「しみじみと感ずる」ことができなくなってしまうことすら思う。

だから筆者は、公共事業の必要性を、理屈の上だけで語るのではなく、「しみじみと感ずる」ためにはどうすればよいのか、という一点に注意を向けて、本書を纏めている。そして、今回の講演会では、そんなお話しの中出も、主として「道路」を中心に、道路にまつわる公共事業の必要性にまつわるお話しを、論じた次第である。

「道路」を巡る「洗脳的な誤解」を解くために

ただし、「道路」については、不幸な歴史があり、ただ単に、道路の必要性にまつわるはなしを、巨視的な、大局的な視点からだけ論じても、一般の方々には理解されない。場合によっては、若い方々を中心とした専門家・技術者においても、道路の必要性を、納得していないことも有るように思う。なぜなら、一般マスコミでは、「日本は、道路をつくりすぎだから、もうこれ以上道路は要らない」「日本の道路事業は、異様に割高だ、もっと安くしなければならない」「日本の道路の公共事業費は多すぎる、だからもっと削るべきなのだ」というメッセージが、ここ数年のべつまくなく流されてきたからである。

しかし、こうしたメッセージの中には、実は「根も葉もない誤り」も多く含まれており、場合によっては、「半ば意図的な印象操作に基づいて加工された形跡すら想像しうる」ものも含まれている。この点について、筆者は、工学部の研究者として、可能な限り客観的なデータに基づいて、その誤りを指摘し、正しいデータの読み方、解釈の仕方に基づくと、日本の道路は質的にも量的にも先進国中最低レベルであること、日本の道路事業は決して割高ではないこと、そして、日本の公共事業関係費は多すぎるわけでもないこと、が、それぞれ指し示されることを指摘した。

こうして筆者は、道路不要論を中心とした「公共事業・悪玉論」を信ずる向きは、半ば「洗脳的な誤解」に陥っている可能性を指摘したわけである。それ故、公共事業に携わる者は「後ろめたい」思いをする必要などあるはずもなく、堂々と自身の家族や知人、そして、一般公衆に対して、公共事業の必要性を論ずることができるはずなのだ、という点を指摘した。

公共事業は、日本が不況から脱する切り札である

この様に、今回の講演では、公共事業・悪玉論の虚構性を指摘した上で、公共事業が如何なる意味において必要であるのかを論じたわけであるが、最後に、公共事業が持つ、もう一つの重大な効果である「経済活性化効果」を論じた。

この問題は、少々専門的で、複雑な議論が必要とされるのであるが、今後、公共事業の展開を考えるにあたって避けては通れない問題である。

そもそも公共事業を行うためには、場合によっては数兆円、数十兆円の巨費が必要とな

る。そしてそれだけの巨大なおカネは、この不況の日本には無いし、巨額の累積債務を抱える日本にはさらなる国債発行は不可能なのだ、と指摘されている。しかし、これらの議論は重大な誤謬を含んでいる。そもそも、国債発行は、それが円建てで発行される以上、通貨発行権を持つ日銀がある限り日本が破綻することはありません。しかも、現在、大規模な公共事業をやらなければ、内需が過小なままとなり、デフレ不況がさらに継続してしまふ一方で、大規模な公共事業を行えば、内需が拡大し、デフレ不況から脱出する、すなわち我が国が再び「経済成長」していくことができることとなるのである。だからこそ、デフレ不況の今、必要性の高い公共事業とは何かを見極めながら、数十兆円規模の大規模な公共事業を展開することができれば、豊かな国土と幸福な暮らしを国民に長きにわたって提供することができることとなるのである。

すなわち、公共事業は、豊かな国民生活を支えるインフラを提供するばかりではなく、豊かな国民経済を達成するためにも求められているのである。こうした意味に於いて、「公共事業は、日本を救う」のである。公共事業に携わる者は、この事実を深く認識し、誇り高く日々の仕事に従事していくことと共に、一人でも多くの国民にこの事実を伝えていく使命を担っているのである。